

2024年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2024年5月15日

コード番号 7923 URL https://www.toin.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画統括 (氏名) 坂戸 正朗 TEL 04-7131-2111

16

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

49

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

12,697

(1) 連結経営成績

2024年3月期

2023年3月期

親会社株主に帰属する 売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 百万円 % 百万円 % 百万円 百万円 % 6.4 580 487 13,507 411 605.6 877.9

82

(注)包括利益 2024年3月期 834百万円 (694.3%) 2023年3月期 105百万円 (%)

10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	96.94		5.1	3.1	3.0
2023年3月期	9.91		0.5	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 130百万円 2023年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	19,336	10,010	51.5	1,979.47
2023年3月期	18,125	9,251	50.8	1,829.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,963百万円 2023年3月期 9,207百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	546	1,750	894	1,797
2023年3月期	1,107	696	677	2,081

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		5.00		10.00	15.00	75	151.3	0.8
2024年3月期		5.00		12.50	17.50	88	18.1	0.9
2025年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		25.2	

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日~2025年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(7018	(小)は、入)引張が自心(平)	
	売上	上高 営業利益 経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	l
通期	14,000	3.6	420	2.1	440	24.2	300	38.5	59.60	l

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数期中平均株式数

2024年3月期	6,377,500 株	2023年3月期	6,377,500 株
2024年3月期	1,344,253 株	2023年3月期	1,344,253 株
2024年3月期	5,033,247 株	2023年3月期	5,033,247 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	J益	当期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,482	5.7	387		412	474.0	332	748.3
2023年3月期	11,808	9.4	31		71		39	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
2024年3月期	66.13	
2023年3月期	7.80	

(2) 個別財政状態

(参考) 自己資本

(-) I=133763 PX 1776	אב			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	18,850	9,517	50.5	1,890.95
2023年3月期	17,905	9,259	51.7	1,839.62

2023年3月期 9,259百万円

2024年3月期 9,517百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	9
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人によるインバウンド需要や輸出の回復が見られたものの、資源・エネルギー価格や消費者物価が引き続き高水準で推移したため、個人消費は低調に推移しました。

このため、包装資材業界においては、消費者の節約志向が定着したことなどを受け、引き続き厳しい事業環境に て推移しました。

当社グループは、このような状況のもと、お客様に当社製品を安定的に供給することを最優先としつつ、業容の拡大を目指し、新規分野の開拓、差別化された商品・技術の開発等に注力したほか、エネルギー・諸資材価格や物流コストの上昇を吸収すべく、諸施策を継続してまいりました。

この結果、売上高は13,507百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益411百万円(前年同期営業利益16百万円)、 経常利益580百万円(前年同期比605.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円(前年同期比877.9% 増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(包装資材事業)

引き続き当社加飾技術や環境対応資材を中心に当社製品の優位性のアピールを軸とする企画提案型の営業活動を継続的に実施するとともに、エネルギー、諸資材価格や物流コストの上昇を吸収すべく、採算性を一層重視した受注活動に注力してまいりました。その結果、国内の売上高は、食品、化粧品分野がそれぞれ底堅く推移し、増収となりました。海外においても、ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)、タイ現地法人(TOIN (THAILAND) CO., LTD.)とも増収となり、売上高は12,150百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

利益面については、エネルギーや諸資材の価格上昇に対して、採算性を重視した営業活動や工場運営の効率化等による製造コストの低減を推進した結果、前年同期比で増益となりました。

(精密塗工事業)

世界的な半導体市況の好転により、関連する精密塗工製品の需要が復調、特に下期における受注の増加により、 売上高は824百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

利益面については、受注増にともなう生産体制の強化と製造コストの管理を徹底し、前年同期比で増益となりました。

(その他事業)

きめ細かな営業活動が奏功し、日用品や化粧品のアッセンブル事業の受注が伸びたため、売上高は532百万円 (前年同期比2.0%増)となりました。

利益面については、引き続き柔軟性のある生産体制の編成、人件費の圧縮等により採算性の確保に努め、前年同期比で増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は19,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が282百万円減少しましたが、売掛金が386百万円、つくばみらい市の土地を購入したことなどにより有形固定資産が916百万円増加したことによるものであります。

負債は9,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が276百万円、退職給付に係る負債が233百万円、役員退職慰労引当金が156百万円減少しましたが、長期借入金が965百万円増加したことによるものであります。

純資産は10,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ758百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が412百万円、退職給付に係る調整累計額が261百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、1,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の収入(前年同期比50.7%減)となりました。これは主に、売上債権の増加459百万円、仕入債務の減少282百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益630百万円、減価償却費832百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,750百万円の支出(前年同期比151.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,896百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、894百万円の収入(前年同期は677百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の純増額972百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、インバウンド需要のさらなる拡大や全国的な賃金の引き上げ効果に期待がかかるものの、消費者物価の上昇等を受け、個人消費の本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。 また、世界各地での地政学リスクの高まりや原油をはじめとする資源高など、厳しい経済状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、環境負荷軽減などESG経営の実践、成長分野への選択と集中、保有資産の戦略的活用、生産体制の再編等による事業基盤の再構築により、持続的成長と一層の企業価値向上に努めてまいります。また、中長期経営ビジョン『パッケージで人生(LIFE)をもっと明るく、豊かに』を標榜しつつ、新技術開発、新しい事業の柱の構築など将来に向けた諸施策を進め、「総合パッケージング企業」への足固めを行ないます。

包装資材事業に関して、営業面においては、引き続き環境配慮資材や当社デザイン・構造設計に係る企画力及び加飾技術力のアピールなど、企画提案型の営業活動を継続的にきめ細かく実施してまいります。また、既存客先との取引深耕とグローバル企業を含む新規客先による売上基盤の拡大、新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、エネルギーや諸資材の価格上昇に加え、物流の2024年問題に対してお客さまのご理解をいただきつつ、採算性を一層重視した受注活動に注力してまいります。

ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.)及びタイ現地法人(TOIN(THAILAND)CO., LTD.)は、既存客先からの増注を図るとともに、当社グループの認知度アップを図りつつ、グループ内のさらなる連携強化と協力会社ネットワーク拡大を推進し、東南アジア全域の日系企業、外資系企業並びにローカル大手企業のさらなる開拓、増注を図ってまいります。

生産面においては、固定費の増加傾向が続くなか、工場運営の効率化、省人化・省力化・省エネルギー化の推進、品質管理体制の一層の強化、工場のスマートファクトリー化・DX化の推進、BPOによる業務プロセスの改革と品質・生産性向上、外部協力会社のネットワーク拡大等を推進してまいります。

ベトナム現地法人(TOIN VIETNAM CO., LTD.) においては、品質保証体制の再構築、新技術の習得、最適な材料調達ルート確立のための諸施策の実行と内部管理体制の改善・強化を継続し、収益基盤の安定化に努めてまいります。

精密塗工事業については、販売面では好調な市場での需要を確実に取り込むとともに、新市場、新用途の需要を 捉える活動により売上の拡大と安定化を目指してまいります。生産面では、生産体制の整備、高度な品質管理体制 の強化、技術開発力の強化に継続的に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫受注体制をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き定期的な商品の受注拡大に注力してまいります。生産面では、フレキシブルな生産体制の編成、新規機械設備導入による省人化・省力化等の推進を図るとともに、お客様のニーズに対応した品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高14,000百万円、営業利益420百万円、経常利益440百万円、 親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 093, 543	1, 810, 582
受取手形	439, 607	387, 452
電子記録債権	1, 408, 458	1, 505, 828
売掛金	2, 292, 680	2, 679, 616
商品及び製品	521, 251	506, 300
仕掛品	528, 523	529, 911
原材料及び貯蔵品	307, 070	311, 265
その他	258, 707	293, 076
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7, 848, 843	8, 023, 033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6, 099, 980	6, 284, 431
減価償却累計額	$\triangle 4,030,909$	$\triangle 4, 209, 016$
建物及び構築物(純額)	2, 069, 071	2, 075, 415
機械装置及び運搬具	14, 221, 257	14, 364, 860
減価償却累計額	$\triangle 11, 869, 363$	$\triangle 12, 232, 269$
機械装置及び運搬具(純額)	2, 351, 893	2, 132, 591
土地	2, 502, 499	4, 106, 009
リース資産	5, 962	, , , –
減価償却累計額	△3, 489	_
リース資産(純額)	2, 473	_
建設仮勘定	487, 150	5, 158
その他	412, 366	440, 456
減価償却累計額	△345, 966	$\triangle 363, 438$
その他(純額)	66, 399	77, 018
有形固定資産合計	7, 479, 488	8, 396, 193
無形固定資産	20, 266	86,048
投資その他の資産	20, 200	00, 040
投資有価証券	2, 377, 157	2, 468, 054
その他	402, 532	365, 978
貸倒引当金	$\triangle 3,050$	$\triangle 3,050$
投資その他の資産合計	2, 776, 639	2, 830, 982
固定資産合計	10, 276, 394	11, 313, 223
資産合計		
貝圧口口	18, 125, 237	19, 336, 256

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 392, 689	846, 220
電子記録債務	2, 009, 396	2, 279, 422
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	927, 500	934, 300
リース債務	1, 780	1, 293
未払法人税等	71, 687	130, 125
未払消費税等	7, 090	138, 974
賞与引当金	119, 000	139, 000
その他	893, 621	825, 808
流動負債合計	5, 772, 766	5, 645, 143
固定負債		
長期借入金	2, 008, 800	2, 974, 500
リース債務	_	3, 667
繰延税金負債	510, 298	510, 798
退職給付に係る負債	301, 501	68, 254
役員退職慰労引当金	280, 068	123, 362
固定負債合計	3, 100, 668	3, 680, 583
負債合計	8, 873, 435	9, 325, 726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 244, 500	2, 244, 500
資本剰余金	2, 901, 824	2, 901, 824
利益剰余金	3, 592, 853	4, 005, 272
自己株式	△711 , 990	△711, 990
株主資本合計	8, 027, 187	8, 439, 607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 053, 471	1, 054, 500
為替換算調整勘定	264, 154	344, 699
退職給付に係る調整累計額	△136 , 982	124, 358
その他の包括利益累計額合計	1, 180, 642	1, 523, 558
非支配株主持分	43, 971	47, 364
純資産合計	9, 251, 801	10, 010, 530
負債純資産合計	18, 125, 237	19, 336, 256

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日)	(自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
売上高	12, 697, 736	13, 507, 382
売上原価	10, 745, 233	11, 087, 183
売上総利益	1, 952, 502	2, 420, 198
販売費及び一般管理費	1, 935, 687	2, 008, 873
営業利益	16, 815	411, 324
営業外収益		
受取利息	3, 472	10, 324
受取配当金	51, 701	49,740
持分法による投資利益	20, 306	130, 529
その他	33, 762	23, 515
営業外収益合計	109, 242	214, 109
営業外費用		,
支払利息	43, 644	44, 843
その他	154	175
営業外費用合計	43, 798	45, 018
経常利益	82, 259	580, 415
特別利益		000, 110
固定資産売却益	26, 150	3,828
投資有価証券売却益	20, 100	101, 616
保険解約返戻金	9, 096	16, 160
その他	27, 952	1, 865
特別利益合計	63, 199	123, 471
特別損失		120, 111
固定資産除却損	7, 981	18, 077
役員退職慰労金	6, 579	48, 165
	20,000	-
お別れの会関連費用	12, 259	_
その他	5, 500	6, 895
特別損失合計	52, 319	73, 138
税金等調整前当期純利益	93, 138	630, 748
法人税、住民税及び事業税	53, 424	128, 557
法人税等調整額	△8, 691	14, 726
法人税等合計	$\frac{\triangle 6,691}{44,733}$	143, 284
当期純利益	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>
	48, 404	487, 464
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1, 491	△453
親会社株主に帰属する当期純利益	49, 896	487, 918

(連結包括利益計算書)

		(1 2 1 1 1
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	48, 404	487, 464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39, 103	1, 029
為替換算調整勘定	113, 360	67, 564
退職給付に係る調整額	△36, 825	261, 341
持分法適用会社に対する持分相当額	19, 189	16, 827
その他の包括利益合計	56, 621	346, 762
	105, 025	834, 226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102, 063	830, 833
非支配株主に係る包括利益	2, 962	3, 392

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

					(中四・111)
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 244, 500	2, 901, 824	3, 605, 872	△711, 990	8, 040, 207
当期変動額					
剰余金の配当			△62, 915		△62, 915
親会社株主に帰属する 当期純利益			49, 896		49, 896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△13, 019	-	△13, 019
当期末残高	2, 244, 500	2, 901, 824	3, 592, 853	△711, 990	8, 027, 187

	その他の包括利益累計額					
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	非支配株 主持分	純資産合計
当期首残高	1, 092, 575	136, 058	△100, 157	1, 128, 475	41,009	9, 209, 691
当期変動額						
剰余金の配当						△62, 915
親会社株主に帰属する 当期純利益						49, 896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39, 103	128, 096	△36, 825	52, 167	2, 962	55, 129
当期変動額合計	△39, 103	128, 096	△36, 825	52, 167	2, 962	42, 110
当期末残高	1, 053, 471	264, 154	△136, 982	1, 180, 642	43, 971	9, 251, 801

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 244, 500	2, 901, 824	3, 592, 853	△711, 990	8, 027, 187
当期変動額					
剰余金の配当			△75, 498		△75, 498
親会社株主に帰属する 当期純利益			487, 918		487, 918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412, 419	-	412, 419
当期末残高	2, 244, 500	2, 901, 824	4, 005, 272	△711, 990	8, 439, 607

その他の包括利益累計額						
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	非支配株 主持分	純資産合計
当期首残高	1, 053, 471	264, 154	△136, 982	1, 180, 642	43, 971	9, 251, 801
当期変動額						
剰余金の配当						△75, 498
親会社株主に帰属する 当期純利益						487, 918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1, 029	80, 545	261, 341	342, 915	3, 392	346, 308
当期変動額合計	1, 029	80, 545	261, 341	342, 915	3, 392	758, 728
当期末残高	1, 054, 500	344, 699	124, 358	1, 523, 558	47, 364	10, 010, 530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(4) 連結ギャッシュ・プロー計算書		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日	当連結会計年度 (自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93, 138	630, 748
減価償却費	843, 595	832, 026
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24, 437	$\triangle 156,706$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35, 376	$\triangle 233, 247$
受取利息及び受取配当金	△55, 173	△60, 064
支払利息	43, 644	44, 843
売上債権の増減額(△は増加)	△217, 299	△459, 545
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 276,446$	17, 946
仕入債務の増減額(△は減少)	605, 628	△282, 540
その他	△166, 760	310, 945
小計	930, 140	644, 405
利息及び配当金の受取額	71, 784	68, 247
利息の支払額	$\triangle 42,324$	△45, 820
法人税等の支払額	$\triangle 13,516$	$\triangle 74, 161$
法人税等の還付額	30, 423	-
その他	131, 407	△46, 386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 107, 916	546, 284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 721, 248$	$\triangle 1,896,934$
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 10,727$	△11, 184
投資有価証券の売却による収入	-	147, 466
その他	35, 686	9, 719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696, 289	$\triangle 1,750,933$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1, 460	$\triangle 2,683$
長期借入れによる収入	400, 000	1, 900, 000
長期借入金の返済による支出	△1, 013, 400	△927, 500
配当金の支払額	△62, 962	△75, 494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677, 822	894, 321
現金及び現金同等物に係る換算差額	28, 986	26, 317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237, 209	△284, 010
現金及び現金同等物の期首残高	2, 318, 433	2, 081, 224
現金及び現金同等物の期末残高	2, 081, 224	1, 797, 213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた24,204千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」に表示していた27,952千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「土地関連費用」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「土地関連費用」に表示していた5,500千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」に表示していた160,125千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告 セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準 拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

							<u> </u>	
	幸	8告セグメン]	\	その他	——————————————————————————————————————		連結財務諸 表計上額	
	包装資材	精密塗工	計	(注) 1	ЦН	(注) 2	(注) 3	
売上高								
外部顧客への売上高	11, 389, 531	786, 261	12, 175, 792	521, 943	12, 697, 736	_	12, 697, 736	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	-	-	-	-	-	_	
計	11, 389, 531	786, 261	12, 175, 792	521, 943	12, 697, 736	_	12, 697, 736	
セグメント利益	498, 334	177, 508	675, 842	62, 778	738, 620	△721, 804	16, 815	
セグメント資産	11, 884, 799	381, 318	12, 266, 118	812, 963	13, 079, 081	5, 046, 155	18, 125, 237	
その他の項目								
減価償却費	761, 047	45, 868	806, 916	23, 156	830, 072	13, 522	843, 595	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	792, 805	86, 724	879, 529	23, 352	902, 881	16, 933	919, 815	

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。
 - 2. 調整額は以下の通りであります。
 - (1)セグメント利益の調整額△721,804千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,046,155千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額13,522千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,933千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
 - 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

						(上 広・111)	
	幸	服告セグメン]	<u> </u>	その他	合計 調整額		連結財務諸 表計上額
	包装資材	精密塗工	計	(注) 1	I F	(注) 2	(注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	12, 150, 267	824, 958	12, 975, 225	532, 156	13, 507, 382	-	13, 507, 382
セグメント間の内部	_	_	_	_	_	_	_
売上高又は振替高							
計	12, 150, 267	824, 958	12, 975, 225	532, 156	13, 507, 382		13, 507, 382
セグメント利益	879, 857	217, 091	1, 096, 948	88, 470	1, 185, 419	△774, 094	411, 324
セグメント資産	11, 722, 921	473, 825	12, 196, 746	813, 036	13, 009, 783	6, 326, 473	19, 336, 256
その他の項目							
減価償却費	741, 059	56, 460	797, 519	22, 325	819, 845	12, 180	832, 026
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	356, 171	99, 196	455, 367	-	455, 367	1, 334, 438	1, 789, 805

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。
 - 2. 調整額は以下の通りであります。
 - (1)セグメント利益の調整額△774,094千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,326,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額12,180千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,334,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
 - 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,829.40円	1, 979. 47円
1株当たり当期純利益	9.91円	96.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	49, 896	487, 918
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(千円)	49, 896	487, 918
期中平均株式数 (株)	5, 033, 247	5, 033, 247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。